

会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定を求める意見書

自治体で働く会計年度任用職員は、2020年総務省調査によると全国で62.2万人とされ、常勤職員と同様に地方行政の重要な担い手となっている。

適正な任用・勤務労働条件の確保を目的に、2020年4月から会計年度任用職員制度が開始されたが、法改正により一定程度改善したものの、依然として常勤職員との均等・均衡、いわゆる同一労働同一賃金の観点からは程遠い状況は変わっていない。とりわけ短時間の会計年度任用職員には、法律上、期末手当しか支給できないなど格差は広がるばかりである。

良質で安定した行政サービスの維持・向上のためには、会計年度任用職員の処遇改善、雇用安定が急務となっている。

よって、政府に対し、以下の措置を講じられるよう、強く要請する。

記

1. 短時間勤務の会計年度任用職員の勤勉手当支給制限に関する規定の見直し（地方自治法第203条の2、第204条の改正）を行い、短時間の会計年度任用職員にも勤勉手当を支給できるようにすること。
2. 各自治体における会計年度任用職員等の処遇改善促進に向け、必要な財源の確保について特段の配慮を行うこと。
3. 会計年度任用職員の雇用安定をはかるため、任期の定めのない短時間勤務職員制度の導入について検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月23日

広島県庄原市議会

(提出先)内閣総理大臣/財務大臣/総務大臣/厚生労働大臣/内閣官房長官